資料 3
2024.7.12

ＰＦＩ等導入可能性調査について

＜　目　次　＞

1.　削減期待値について 1
2.　追加調査の結果 1
3.　削減期待値の設定 1

1. 削減期待値について

第 4 回松戸市新焼却施設処理方式等検討会において、公設+長期包括運営委託方式、ＤＢＯ方式及びＢＴＯ方式の削減期待値については、ＶＦＭ値に影響を及ぼすことから、根拠を持って設定する必要があるとご意見を頂戴しました。

そこで、事業方式別に根拠を持った縮減期待値を設定するために、松戸市新焼却施設整備・運営事業に係る設計図書に関する調査に対して回答のあったプラントメーカー4 社へ追加の調査を実施しました。

2. 追加調査の結果

追加調査については、依頼した 4 社すべてのメーカーから回答がありました。

回答結果は表１のとおりです。プラントメーカーごとにノウハウが異なることからばらつきが見られます。

表１　事業方式別事業者別の削減期待値

事業方式	費目	A社※	B社	C社	D社
長期包括運営委託方式	設計建設費	0.0	0.0～3.0	0.0	3.0～5.0
	運営費	10.0	0.0～3.0	5.0～10.0	3.0～5.0
ＤＢＯ方式	設計建設費	0.0	0.0～5.0	0.0	3.0～5.0
	運営費	10.0	0.0～5.0	5.0～10.0	3.0～5.0
ＢＴＯ方式	設計建設費	－	0.0～3.0	0.0	3.0～5.0
	運営費	－	0.0～5.0	5.0～10.0	3.0～5.0

※：A社はＢＴＯ方式の実績がないことから未回答

3. 削減期待値の設定

削減期待値の設定については、ＢＴＯ方式が未回答であったＡ社を除く３社の平均値で設定するものとします。なお、各社の範囲回答については、中央値を削減期待値として採用し、平均値を算出しました。

表２　削減期待値の設定

事業方式	費目	B社	C社	D社	**平均**
長期包括運営委託方式	設計建設費	1.5	0.0	4.0	**1.8**
	運営費	1.5	7.5	4.0	**4.3**
ＤＢＯ方式	設計建設費	2.5	0.0	4.0	**2.2**
	運営費	2.5	7.5	4.0	**4.7**
ＢＴＯ方式	設計建設費	1.5	0.0	4.0	**1.8**
	運営費	2.5	7.5	4.0	**4.7**

【参考】事業方式別の削減期待値設定理由等

表３　事業方式別の削減期待値設定理由等

事業方式	メーカー	理由等
長期包括運営委託方式	Ａ社	設計建設費：公設公営方式同様、縮減が見込めない。 運営費：事業者側の適正な人材配置や効率。
	Ｂ社	長期的かつ包括的な委託を行うことにより、運営期間を通じて適切なタイミングでの補修等の実施、中長期的な視点での業務改善等が行われるため。
	Ｃ社	設計建設費：事業提案者として、事業者側で仕様を決定できる自由度の範囲、程度が明確ではないため。 運営費：建設事業者が運営事業を行うことを前提とした場合、施設設計や運転管理、維持管理などの各段階において弊社のノウハウ、創意工夫を発揮できるため。 具体的には、各機器の特徴を熟知した建設事業者が維持補修を行うことで、柔軟な維持補修計画の策定、最適な予防保全の実施等によって、効率的な維持補修が可能となり、費用の削減が図れる。部品・消耗品・予備品・用役関係は、弊社の他の運営施設と一括購入することや、長期的に用役供給業者と契約することで、費用を削減できる可能性がある。
	Ｄ社	施設建設及び運営を一括発注することにより、事業期間を通じて事業者のそういくふうをはっきできる余地が大きいため。
ＤＢＯ方式	Ａ社	長期包括運営委託方式と同様。
	Ｂ社	1. 本施設の設計・建設及び運営業務を事業者が一貫して実施するので、事業者は運営業務を担う前提で設計・建設を行うことができ、事業者独自の機能的・経済的ノウハウが十分に発揮できるため。 2. 長期的かつ包括的な委託を行うことにより、運営期間を通じた適切なタイミングでの補修等の実施、中長期的な視点での業務改善の実施等が行われるため。 3. 計画段階で事前に事業全体を見通したリスク分担を明確にすることで、業務の円滑な遂行や安定した事業運営が期待できるとともに、適正なリスク管理により過度な費用負担を抑制できるため。
	Ｃ社	長期包括運営委託方式と同様ではるが、建設事業者が運営事業を実施するため、弊社のノウハウ、創意工夫を発揮しやすくなる。
	Ｄ社	長期包括運営委託方式と同様。
ＢＴＯ方式	Ａ社	実績なし。
	Ｂ社	ＤＢＯ方式と同様ではあるが、事業者が建設費の資金調達を行い、金融機関の融資を活用するため、資金調達コストが必要となる。
	Ｃ社	長期包括運営委託方式と同様ではあるが、建設事業者が運営事業を実施するため、ノウハウ、創意工夫を発揮しやすくなる。ただし、公共にて資金調達する場合と比較し、民間企業による資金調達コストが発生する。
	Ｄ社	長期包括運営委託方式と同様。ただし、民間調達の業務がある。